

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

2月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,358.60 (16日)	1,311.05 (8日)
国内建値(円/g)	: 4,771 (2日)	4,570 (28日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 107.29 (16日)	110.90 (5日)

2月の海外金相場は1日に\$1,341.10/toz(トロイオンス)でスタート、2月は月初から月末にかけて概ねドル相場の値動きに合わせた動きとなった。

上旬はドル高に加え、国際商品価格の調整色が鮮明となったことで、8日には\$1,311.05とほぼ1か月ぶりの安値水準に沈んだ。反対に中旬では、ドル安と投機筋の買い戻しから反発し、16日には\$1,358.60と約半月ぶりの高値をつけた。

ところが、その後下旬入りすると、米長期金利の上昇を背景に、ユーロなど主要通貨に対するドル高が小幅ながらも進んだことで、弱含み推移となり、\$1,330水準を中心にした小動きとなった。月末も為替相場の値動きに合わせた小動きとなったが、28日にはややドル高に振れたことで\$1,317.85と上旬以来の安値をつけて越月した。

2. 為替相場推移

2月の為替相場は1日に\$1=110.24円(TTS相場、以下同じ)と前月末からやや上げてスタート、上旬では概ね米国の長期金利の動向や世界同時株安等をにらみ、\$1=110円水準での小動きに終始した。急激な株安は「安全資産」とされる円を買う動きを促すかに見えたが、大きな変動は示さず、比較的「おとなしい」値動きとなった。それでも、一時的な米長期金利の上昇を受け、8日には米株式相場が大幅に下落、円を買ってドルを売る動きが広がり、9日には\$1=109.88円まで円が上昇した。

この流れは、中旬入り後も衰えず、日米の株式相場の続落や米国の財政赤字拡大への懸念、さらには物価上昇率の高まり等により、長期的にドルの価値が目減りするとの思惑が広がり、ドルが幅広い通貨に対して全面的に下落したことで、16日には\$1=107.29円と2016年11月以来1年3か月ぶりの円高・ドル安水準となった。下旬入り後は日本の株価反発や日本国内の輸入企業からまとまった円売り・ドル買いが出たことで、円は徐々に値を切り下げ、21日には\$1=108円台へ円が下落した。

月末には、国内輸出企業の円買いが出てやや反発したが、27日のパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の議会証言を受けて米金利の先高観が広がったことで、28日には\$1=108.37円へ下げて越月した。

対ユーロでは、月前半、欧州の景況感改善から円は下落したが、月後半以降は欧州中央銀行(ECB)が1月理事会の議事要旨で、金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことで円は反発し、概ね€1=133円水準を中心とした値動きとなった。

【国内】

1. 建値推移

2月の国内金山元建値は1日に4,748円/g(グラム)でスタート、2日に4,771円と月間最高値をつけると、その後は為替相場の円高基調から概ね下げ続けた。海外相場は反発する場面もみられたが、それでも基調は下落気味であった。7日に4,700円台割れ、22日には4,600円台割れとなり、28日は4,570円と月間最安値をつけるとともに、2か月半ぶりの安値となって越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018年1月分=平成30年1月分)

生産 : 9,124 kg (前月比 4.7%減、前年比 3.6%減)

出荷 : 8,235 kg (前月比 18.0%減、前年比 9.0%減)

在庫 : 5,777 kg (前月比 18.2%増、前年比 18.0%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

1月の生産は前月比、前年同月比とも減。前年同月比は3か月連続の減。出荷は前月の反動から再び8t台へ低下した。前月比、前年同月比とも2か月ぶりの減。在庫は出荷減から前月比増だが、前年同月比は4か月連続の減。

銅

【海外】

2018年2月のLME銅相場は米国の長期金利の急伸と株価の暴落につれ\$7,000/t水準を頭重く推移した。

米国経済は1月の非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、失業率は4.1%と前月に引き続き17年ぶりの低水準、賃金は2009年6月以来の大幅な伸びとなり物価上昇観測が高まった。これを受けて、10年債利回りが一時2014年1月以来の2.8%台へと上昇したため、ニューヨーク株価はリスク回避の売りが殺到し、2日に666ドル安と過去6番目、週明け5日は1,175ドル安とリーマンショック時の2008年9月29日の777ドルを抜く過去最大の下げ幅、8日にも再び1,000ドルを超える

暴落となった。ベースメタル相場もつれ安となり、銅は月半ばにかけて\$7,000 を割り込んだ。

米国の経済指標はこのほかにも 1 月の住宅着工件数が 2016 年 10 月以来の高水準、2 月のミシガン大学消費者信頼感指数が過去 14 年間で 2 番目の高水準、マークイット製造業景気指数 (PMI) は 2014 年 10 月以来の高水準、2 月 17 日終了週の新規失業保険申請件数が 1 月 13 日以来の低水準など好調ぶりが確認された。

21 日に発表された 1 月末開催の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録によれば、米連邦準備制度理事会 (FRB) は経済成長率、インフレ率の上昇に自信を強めたことが判明した。さらに、パウエル FRB 議長が 27 日の議会下院で段階的な利上げ実施方針を堅持すると証言したことから、金利が年 3 回以上引き上げられるとの観測が広がり、長期金利の上昇が景気や株価に悪影響を及ぼすとの懸念が高まった。このため、銅相場は月末には \$7,000 を割り込んだ。

供給障害要因としては、BHP のエスコンディーダ銅鉱山 (チリ) 第 1 労組は労働協約更改交渉を前倒しで開始する可能性について懐疑的な見通しを示した。公式の交渉開始期限は 6 月 1 日。第 1 労組は昨年 3 月、旧協約の有効期限を 2018 年 7 月 31 日まで延長することを全会一致で選択した。昨年発効した新労働法では労働者の保護規定が強化された。

金川集団は金川銅製錬所 (中国) の精製銅生産を電力変圧器の故障のため中断したことが 2 月 14 日明らかになった。精製能力 400 千 t/年のうち精製工程が故障の影響を受け 200 千 t 分の生産が停止された。

オクテディ銅鉱山 (パプアニューギニア) は 2 月 26 日朝に発生したマグニチュード 7.5 の地震により輸送道路が寸断され、輸送パイプラインも被害を受けたため精製出荷に影響が出る可能性がある。鉱山操業も安全確認のため一時的に停止された。パイプラインの修復には 2 週間、道路の修復には数日を要する見通し。

一方、コデルコは 1 月 27 日、アンディナ銅事業所 (チリ) の 2 労組との労働協約更改交渉が前倒しで合意されたと発表した。新協約の有効期限は 36 か月。賃上げ率、解決一時金、福利厚生、生産性連動報酬について合意された。

グレンコアはパサール銅製錬所 (比) の設備トラブルが解決し操業を再開したことが 2 月 12 日明らかになった。改修工事の詳細な内容やフル稼働を回復したかどうかについては明らかにされていない。同製錬所は硫酸プラントの漏出事故のため 1 月初めに操業を停止した。

BHP は 2 月 9 日、オリンピックダム銅製錬所 (豪) の改良工事を完了したと発表した。第 1 四半期中にフル操業に到達する。溶錬工程は昨年後半に操業を再開し 12 月にアノード生産を開始した。改良工事に伴い屋外操業が 8~11 月間停止された。

ターコイズヒルリソーシズは 3 月 1 日、オクトルゴイ銅金鉱山 (モンゴル) の精製出荷に対する不可抗力条項を解除した。同条項は 1 月 17 日、中国に通じる輸送道路

が中国国内で石炭運搬トラックにより封鎖されたことを理由に発動された。国境道路は1月19日に開放されたが、交通混雑が解消されなかった。中国の石炭トラック運転手はモンゴル政府が石炭の持ち込みを許可する条件として税金と社会保険料の支払いを求めたことに抗議して道路封鎖した。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2017年1～11月の世界の銅鉱石生産は前年同期比2.4%減の18,113千t、地金生産は21,404千t、消費は21,600千tとともに横ばいであった。この結果、地金需給バランスは前年同期の▲154千tから▲196千tへと供給不足で推移した。報告在庫は6.6%増の1,390千t、在庫/消費比率は2.7週間から2.8週間へとほぼ横ばいであった。

鉱石生産の内訳は精鉱が2%、SXEWは3.5%減少した。国別にはチリがエスコンディーダ鉱山のストライキとコデルコの生産減少の影響で1.6%減少した。カナダ、モンゴルは低品位鉱体へのシフトの影響とともに15%減少した。アルゼンチンはアルムブレラ鉱山が終掘に近づいているため57%減少した。インドネシアは1～4月の精鉱輸出禁止により14.5%減少した。米国は鉱石品位低下、採掘量の減少、年初の天候障害の影響で12%減少した。一方、カザフスタン、ペルーは鉱山の新設、増強によりそれぞれ30.5%、3.7%増加した。ブラジル、メキシコ、ミャンマー、スペイン、スウェーデンも増加した。地域別にはアメリカが2.5%、アジアは4.5%、オセアニアは5%減少した。ヨーロッパが2.5%増加、アフリカは横ばいとなった。鉱山稼働率は86.6%から81.9%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が1.5%減少、二次生産は9%増加した。二次生産はとくに中国のスクラップ供給の増加を背景に増加した。国別には中国が5%、インドが6.5%増加、一部のEU諸国も前年の定修閉鎖の反動で回復した。しかしながら、チリは電解、EW生産とともに減少し7.5%減少した。日本は4%、米国は11%減少した。地域別にはアジアが3.5%、ヨーロッパは3.5%増加したが、アメリカは8%、オセアニアは15%減少、アフリカは横ばいとなった。精製工場の稼働率は86.3%から85.2%へとほぼ横ばい推移した。

2017年の精製銅消費はスクラップ供給の改善により伸びが抑制されている。中国を除く世界合計、中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)とともに横ばいであった。中国は国内生産が5%増加したが、ネット輸入が9%減少した。その他の主要国ではインド、日本が増加したが、米国、ドイツ、韓国は減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/6 820 2/8 790 2/15 800

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018年1月分=平成30年1月分)

生産 : 133,100t (前月比 8.8%増、前年比 11.2%増)
出荷 : 124,900t (前月比 3.1%増、前年比 14.4%増)
在庫 : 104,100t (前月比 9.5%増、前年比 1.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

1月の銅地金生産は前月比8.8%増、前年同期比11.2%増の133.1千tとそれぞれ2か月連続と6か月ぶりの増加となった。出荷は前月比3.1%増、前年比14.4%増の124.9千tでそれぞれ2か月ぶりの増加となった。内訳は内販が前月比5.3%減、前年比1.8%増の77.6千tで前月比は2か月連続の減少、前年比は18か月連続の増加。輸出は前月比20.7%増、前年比43.6%増の47.3千tでそれぞれ2か月連続と9か月ぶりの増加。内販のうち電線向けは前年比7.0%増の50.2千tと7か月連続の増加。伸銅品向けは0.4%減の25.7千tで2か月連続の減少。在庫は前月9.5%増、前年比1.7%減の104.1千tでそれぞれ2か月連続の増加と8か月ぶりの減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2018年1月の銅電線出荷は前月7.6%減、前年同月比1.8%減の53.1千t(推定)と前年比は2か月ぶりの減少となった。うち内需は前年比2.3%減の51.7千tと3か月連続の減少、輸出は19.9%増の1.4千tで6か月連続の増加。内需の部門別には、自動車は21か月連続、その他内需は2か月連続の増加となったが、電気機械、建設電販、通信は3か月連続、電力は2か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、2018年1月の伸銅品生産は前月比3.8%減、前年同月比1.9%増の63.7千t(速報)と前年比は4か月連続の増加となった。うち内需向けは前年比2.1%増の52.9千tで4か月連続、輸出は0.8%増の10.8千tで5か月連続の増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が21か月連続、自動車端子向けの黄銅条は13か月連続、コネクタ向けの青銅板条は6か月連続の増加となったが、エアコン向けの銅管は5か月ぶりの減少となった。

鉛

【海外】

2018年2月のLME鉛相場は米国の長期金利の急伸と株価の暴落につれ\$2,600/t台から\$2,500圏へと軟化した。

米国経済は1月の非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、失業率は4.1%と前月に引き続き17年ぶりの低水準、賃金は2009年6月以来の大幅な伸び

となった。これを受けて物価上昇観測が高まり、10年債利回りが一時2014年1月以来の2.8%台へと上昇したため、ニューヨーク株価はリスク回避の売りが殺到し、2日に666ドル安と過去6番目、週明け5日は1,175ドル安とリーマンショック時の2008年9月29日の777ドルを抜く過去最大の下げ幅、8日にも再び1,000ドルを超える暴落となった。ベースメタル相場もつれ安となり、鉛相場は\$2,600を割り込んだ。

米国の経済指標はこのほかにも1月の住宅着工件数が2016年10月以来の高水準、2月のミシガン大学消費者信頼感指数が過去14年間で2番目の高水準、マークイット製造業景気指数(PMI)は2014年10月以来の高水準、2月17日終了週の新規失業保険申請件数が1月13日以来の低水準など好調ぶりが確認された。

21日に発表された1月末開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録によれば、米連邦準備制度理事会(FRB)は経済成長率、インフレ率の上昇に自信を強めたことが判明した。さらに、パウエルFRB議長が27日の議会下院で段階的な利上げ実施方針を堅持すると証言したことから、金利が年3回以上引き上げられるとの観測が広がり、長期金利の上昇が景気や株価に悪影響を及ぼすとの懸念が高まった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1~12月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比前年同期比横ばいの4,749千t、地金生産も11,320千tで横ばい、消費は2.3%増の11,485千t、地金需給バランスは前年同期の+16千tから▲165千tへと供給不足に転じた。

鉱石生産はアジアが2.6%、アフリカは5.7%増加、ヨーロッパは横ばい、アメリカは2.4%、オセアニアは22.2%減少した。地金生産はアジアが1.8%、ヨーロッパは2.7%、アフリカは6.6%増加、アメリカは4.5%、オセアニアは6.2%減少した。消費はアジアが2.7%、ヨーロッパは3.4%増加、アメリカ、アフリカ、オセアニアは横ばいであった。12月末の地金の報告在庫は前年同月比6.7%減の473千t、在庫/消費比率は2.3週間から2.1週間に低下した。

中国は鉱石生産が2,318千tで横ばい、鉛精鉱輸入は9.2%減の688千t、地金生産は1.1%増の4,716千t、地金の輸出入は10千tのネット輸出から78千tのネット輸入に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は3.1%増の4,782千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/4 351 1/18 344 2/21 333 3/1 330

2月はLME鉛相場が月央に\$2,600/t台まで上昇するもその後は下げたため、2月下旬から弱含み推移となった。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年1月分=平成30年1月分)

生産 : 18,291t (前月比 4.8%増、前年比 4.3%増)
出荷 : 14,099t (前月比 15.5%減、前年比 26.7%減)
在庫 : 13,830t (前月比 41.7%増、前年比 20.2%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鋳業協会受払)

1月の生産は前月比、前年同月比とも3か月連続の増。出荷は年始休暇から前月比減、前年同月比も6か月連続の減。厳冬にもかかわらず、ここに来て蓄電池向け販売が大きく落ち込んでいる。在庫は内販減から前月比二桁増だが、前年同月比は28か月連続の減。

3. 需要部門動向

1月の自動車生産台数は前年同月比3.8%減の732,092台となり、15か月ぶりに前年同月を下回った。一部のメーカーが生産台数を大きく減らしたほか、好調だった軽乗用車の需要が一巡した影響もあった。乗用車は前年同月比2か月ぶりのマイナス、トラックも同4か月ぶりのマイナス、バスも同2か月連続のマイナス。

1月の自動車輸出台数は前年同月比5.7%増の334,167台となり、3か月連続で前年同月を上回った。

一方、1月の二輪車生産台数は前年同月比1.3%減の53,875台と4か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、12月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,684千個(前年同月比1%増)と4か月連続で上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は628千個(同3%減)と4か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで3,312千個(同±0%)と横ばいだった。

一方、2017年(平成29年)の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で24,814千個(前年比4%増)と2年連続で上昇、自動車用以外の鉛蓄電池も7,721千個(同1%増)と3年ぶりに増加した。その結果、鉛蓄電池の総出荷は32,535千個(同3%増)と2年連続で増加した。

2017年の自動車用鉛蓄電池生産(鉛量tベース)は3年ぶりに増加した。2006年(平成18年)(206,870鉛量t)以来の高水準となった。

鉛関連製品生産統計

		12月	1月(速報値)
自動車	数量(台)	797,843	732,092
	前年同月比(%)	102.1	96.2
		11月	12月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,976	16,726
	前年同月比(%)	102.5	97.3

2017年(平成29年)暦年生産計:自動車用鉛蓄電池 197,756 鉛量 t(前年比6.7%増)。

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018年2月のLME亜鉛相場は引き続き需給タイト化を材料に前月比一段高の\$3,500/t圏を堅調に推移した。

2017年の世界亜鉛需給バランスは前年の▲122千tから▲495千tへと供給不足幅が拡大し、在庫は前年比25.5%減、在庫/消費比率は5.3週間から3.5週間に低下するなどタイト化を強めている。

経済環境については、米国の長期金利が上昇し、景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことから、ニューヨーク株価は2日に666ドル安と過去6番目、週明け5日は1,175ドル安とリーマンショック時の2008年9月29日の777ドルを抜く過去最大の下げ幅、8日にも再び1,000ドルを超える暴落となった。ベースメタル相場もつれ安となったが、亜鉛相場への影響は小さかった。

米国の経済指標はこのほかにも1月の住宅着工件数が2016年10月以来の高水準、2月のミシガン大学消費者信頼感指数が過去14年間で2番目の高水準、マークイット製造業景気指数(PMI)は2014年10月以来の高水準、2月17日終了週の新規失業保険申請件数が1月13日以来の低水準など好調ぶりが確認された。

21日に発表された1月末開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録によれば、米連邦準備制度理事会(FRB)は経済成長率、インフレ率の上昇に自信を強めたことが判明した。さらに、パウエルFRB議長が27日の議会下院で段階的な利上げ実施方針を堅持すると証言したことから、金利が年3回以上引き上げられるとの観測が広がり、長期金利の上昇が景気や株価に悪影響を及ぼすとの懸念が高まった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1~12月の世界の亜

鉛鋳石生産は前年同期比 3.6%増の 13,230 千t、地金生産は 13,724 千tで横ばい、消費は 2.6%増の 14,219 千t、地金需給バランスは前年同期の▲122 千tから▲495 千tへと供給不足幅が拡大した。

鋳石生産はアジアが 4.3%、アメリカは 4.2%、ヨーロッパは 3.2%、アフリカは 25.1%増加、オセアニアは 13.0%減少した。地金生産はアフリカが 5.8%増加、アジア、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アメリカは 4.4%減少した。消費はアジアが 3.4%、アメリカが 1.9%、オセアニアは 13.9%増加、ヨーロッパは横ばい、アフリカは 1.8%減少した。12 月末の地金の報告在庫は前年同月比 25.5%減の 1,025 千t、在庫/消費比率は 5.3 週間から 3.5 週間に低下した。

中国は鋳石生産が 5,192 千tで横ばい、亜鉛精鋳輸入は 25.9%増の 1,029 千t、地金生産は 6,220 千tで横ばい、地金のネット輸入は 64.0%増の 661 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 3.6%増の 6,966 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/4	427	1/11	424	1/16	436	1/23	430	2/1	442	2/7	436
2/13	418	2/16	430	3/1	421						

2 月初めに 442 千円/t と 2007 年(平成 19 年)8 月以来の高値となった亜鉛建値だが、その後は LME 亜鉛相場が月末にかけてやや軟調となったことで続落気味で推移した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 1 月分=平成 30 年 1 月分)

生産	: 48,107t	(前月比 4.0%減、前年比 7.5%減)
出荷	: 42,403t	(前月比 11.3%減、前年比 1.9%増)
在庫	: 76,110t	(前月比 12.1%増、前年比 9.2%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鋳業協会受払)

1 月の生産は一部製錬所のトラブルにより前月比、前年同月比とも減。前年同月比は 5 か月ぶりの減。出荷は年始休暇のため前月比減だが、前年同月比は輸出堅調により 2 か月連続の増となった。鋼板メーカーの定修により亜鉛めっき鋼板向け販売が伸び悩んでいるものの、輸出や伸銅向け販売が底堅かったことで前年同月比増となった。在庫は生産増により前月比増だが、前年同月比は 12 か月連続の減。

3. 需要部門動向

1 月の鋳工業生産指数は前月比 6.6%減、前年同月比 2.7%増の 99.5(季節調整済、2010 年=100 基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は 4 か月ぶりの低下、前

年同月比は15か月連続の上昇となった。自動車や土木建設機械などの生産が振るわなかった。経済産業省は基調判断を「持ち直している」から「緩やかな持ち直し」に引き下げた。

低下幅は東日本大震災が起きた2011年3月(前月比16.5%低下)以来の大きさ。基調判断の引き下げは、2015年8月に前月の「一進一退」から「弱含み」にして以来、2年5か月ぶりとなる。

全15業種のすべてで前月比マイナスだった。低下が目立ったのは輸送機械工業で前月比14.1%低下した。北米での自動車販売の鈍化などを背景に乗用車や自動車部品の生産が落ち込んだ。汎用・生産用・業務用機械工業も同7.8%低下。シヨベル系掘削機械や金属工作機械などが振るわなかった。

1月の出荷指数は前月比5.6%減の98.3と3か月ぶりのマイナス、前年同月比は2.1%増と15か月連続の増となった。

一方、在庫指数は前月比0.6%減の108.8、在庫率指数は前月比3.0%増の113.8となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、2月が前月比9.0%の上昇、3月は同2.7%の低下を見込んでいる。

12月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は再び前年同月比マイナス。2017年(平成29年)の同生産は5年ぶりに前年を上回った。

12月の伸銅品生産量は66,217t(確報値、対前年同月比+2.9%)(対前月比▲6.9%)、3か月連続の対前年同月比プラス(10月+7.7%、11月+5.6%)。12月対比で遡ると2010年(平成22年)(68,859t)以来の高水準となる。全14品種中、対前年比プラスは11月の9品種と同数。銅板、黄銅棒・線、青銅棒線、洋白その他棒線が対前年比マイナスとなった。内需向け54,594t(速報値、以下同じ)、3か月連続の対前年比プラス(+3.5%)。輸出向け11,813t、4か月連続の対前年比プラス(+1.9%)。

黄銅製品では、黄銅条が8,789t(対前年比+14.3%)、12か月連続のプラス(前年同月比、内需+14.6%、輸出+11.8%)。黄銅棒は15,253t、2か月連続の対前年比マイナスとなった(対前年比▲4.1%)、(前年同月比、内需▲1.8%、輸出▲33.8%)。前年の輸出増からマイナスとなったが、需要業界のガス機器、水栓金具、バルブ、自動車需要は堅調を維持している。内需については水栓金具分野で地金高による流通の様子見が散見され、微減。

2017年生産速報量は821,711t、対前年比+5.0%。2年連続の増加となり82万台に回復した。銅条・管・線、黄銅条・棒、青銅板条・棒線、洋白その他板条・棒線が対前年比プラス、銅板・棒、黄銅板・管・線が対前年比マイナスとなった。銅条は269,274t(+8.9%)で2年連続の増加、2007年(269,999t)以来で過去第2位の高水準となった。銅管も116,400t(+5.5%)で2年連続の増加、2014年(116,946t)以来の

水準、黄銅棒も 191,815t(+2.1%)で 2 年連続の増加、2008 年(213,568t)以来の高水準となった。

2017 年の黄銅製品全体の生産は 340,425t と 2 年連続で前年実績を上回った。

2017 年の亜鉛ダイカスト生産は 7 年ぶりの前年比プラス、亜鉛華生産も 3 年ぶりの増となった。

亜鉛関連製品生産統計

		11 月	12 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	865,044	828,688
	前年同月比(%)	102.6	92.1
黄銅製品	数量(t)	29,973	27,291
	前年同月比(%)	103.6	99.9
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,681	1,685
	前年同月比(%)	106.7	102.3
亜鉛華	数量(t)	5,461	4,458
	前年同月比(%)	111.7	99.5

(出所:経済産業省生産動態統計調査)